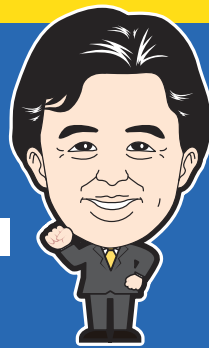


参議院議員

伊ハ洋一 国政報告集



伊ハ洋一後援会（沖縄事務所）

〒901-2203 沖縄県宜野湾市野嵩2丁目1-8-101
TEL&FAX：098-892-7734

国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館519号室
TEL/03-6550-0519 FAX/03-6551-0519

2022年4月3日発行

[伊波洋一オフィシャルサイト]

www.ihayoichi.jp

参議院議員

イ

ハ

洋一

沖縄の声を
国会へ!

ごあいさつ 参議院議員 伊波洋一（会派・沖縄の風）



ハイサイ グスーヨー チューウガナビラ 皆さん、こんにちは。

私は、2016年7月の参議院選挙に、翁長雄志前知事を誕生させたオール沖縄の候補者として立候補させて戴き、多くの県民・市民の力強いご支持とご支援のもとで当選をすることができました。心から、感謝申し上げます。

当選の翌日から東村高江では、オスプレイパッドの工事が強行的に着手、県外の機動隊や自衛隊輸送ヘリなども動員されて、今日の世界自然遺産に連なる山原・やんばるの自然破壊が始まりました。その後、2017年4月に辺野古新基地建設でも辺野古沿岸で埋立て護岸工事が着手され、2018年12月には埋立土砂投入が開始されました。

その最中、2018年8月に翁長雄志前知事は、病魔に侵されながら命を削って「辺野古埋立て承認撤回」の手続きを開始し、翁長前知事の逝去後に、富川・謝花、両副知事のもとで埋立承認を撤回しました。

直後の9月30日に行われた沖縄県知事選挙では、翁長前知事の遺志を引き継ぐ玉城デニー知事が多くの県民の支持により誕生しました。玉城デニー知事は、県民の先頭に立ち、県民一人ひとりが持っている価値観があらゆる場面で発揮できる、豊かな地域を創るため、「新時代沖縄」の実現に向けて取り組んでいます。2019年2月に行われた、県民投票では70%以上の県民が辺野古新基地建設に反対していることを内外に明らかにし、建白書に基づき、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めること、ならびに、辺野古新基地建設に反対する決意を表明しています。

これまでの6年間は、外交防衛委員会や沖縄北方特別委員会、行政監視委員会等で、沖縄振興、離島振興、アジアにおける沖縄の経済発展に向けた環境整備、そして県民の生活課題と隣り合わせにある基地問題に取り組んできました。米軍基地負担は増え続けており、これ以上の基地負担増に“NO”を突き付けていきます。

今後は、新型コロナウイルス感染症で痛んだ観光産業を含む県内産業の再建と振興に取り組み、島嶼県である沖縄県全体の第1次産業の農林畜水産業の振興から、第2次、第3次産業までの産業振興、離島を含む医療体制の充実、子育て環境の整備と県内への薬学部設置などの教育体制の充実、子ども貧困対策の実現、鉄軌道を含む公共交通体系の整備、高齢者も住み続けられる医療・介護体制の整備に取り組んでいきたいと考えています。

特に、各地域と国を結ぶ効果的な役割を、国会活動を通して果たしていきたいと考えています。

その為にも、各地域の市民・県民の皆様と直接つながり、「沖縄の声を国会へ」反映させるための取り組みを重ねてまいります。

今年は7月の参議院選挙、9月の県知事選挙・統一地方選挙と選挙イヤーです。沖縄が復帰50年を迎える中で、翁長前知事が掲げた「誇りある豊かな沖縄」を目指し、誰一人取り残さない「新時代沖縄」に取り組む玉城デニー県政を支えていく決意です。

県民の尊厳を守り、沖縄らしい社会の実現に向けて県民とともに未来への歩みを進めてまいります。今後とも参議院議員伊波洋一へのご支持とご支援を心からお願い申し上げます。

2022年4月3日 参議院議員 伊波洋一



これまでイハ洋一は参議院議員として国会での委員会質疑、沖縄県と連携した取り組みや、陳情の対応など活動を続けてまいりました。参議院の会派として糸数慶子参議院議員(当時)と

会派「沖縄の風」を結成し、現在は高良鉄美参議院議員と会派活動に取り組んでおります。参議院において会派名に「沖縄」が入ったのは憲政史上初めてであり、沖縄の立場から県民の声を国政に反映してきました。

初当選の2016年以来、外交防衛委員会、行政監視委員会、沖縄北方特別委員会を中心に、8つの委員会で質疑を行ってまいりました。外交防衛委員会では平和を希求する県民の思いを代弁する者として、過重な基地負担の軽減、合理的でない辺野古新基地建设をやめるよう政府に求め続けております。

行政監視委員会では、貧困問題解消や最低賃金引上げ・賃金格差の是正、ひとり親家庭の支援、県産食肉の輸出支援、ヤングケアラーへの支援具体化な



イハ洋一 国政活動実績



ど生活に密着する課題を主に取り上げてきました。

沖縄北方特別委員会では北谷浄水場PFAS問題の解決に向けた国ダム利用の提案や、沖縄の主要な作物であるサトウキビを加工する製糖工場(分蜜糖)の建て替え支援、鉄軌道整備と公共交通の拡充を求めてきました。今年改正された沖縄振興特別措置法の議論においては沖縄県と連携して、政府に対し多くの提案を行って来ました。

そのほか、国際経済・外交調査会、拉致問題特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度特別委員会、天皇退位に関する皇室典範特別委員会、法務委員会で質疑を行い、県民目線で沖縄の声を国会へ届け続けております。

超党派の取り組みとして県選出国會議員で構成する「うりずんの会」事務局長として、首里城火災からの復興に関する支援や、新型コロナウイルス感染症に関する対応、沖縄振興策への要望などを、内閣府、厚生労働省をはじめとするさまざまな省庁と調整を行い、要請に取り組んでおります。

国政報告

2016年から2022年までの主要な委員会質疑をご紹介します。これまでに159回の質問、累計42時間12分の質疑を行いました。



2017年3月9日 参議院外交防衛委員会

普天間基地の危険性除去を強く求めた

米連邦航空法では、墜落事故の危険性の高い滑走路の両端900メートルを「クリアゾーン」に指定している。普天間基地ではクリアゾーン内に普天間第二小や新城児童館、上大謝名公民館など18の公共施設があり、3600人の住民が生活している。普天間基地には、日米地位協定の実施に伴う「航空特例法」により、日本の航空法の安全基準が適用されていない。外交防衛委員会では、辺野古移設とは切り離して普天間の危険性除去に取り組むよう、日本政府に強く求めた。



2017年4月13日 参議院外交防衛委員会

安倍晋三総理大臣質疑

高江オスプレイパッド工事は、やんばるの貴重な自然を破壊して強行されたが、米軍には環境を保全し希少生物を保護することが義務づけられており、これからも米軍の運用を規制・停止するよう求める根拠はある。4月13日の対総理質疑では、この点の認識も含め、沖縄戦に対する認識、辺野古新基地・高江オスプレイパッド・先島への陸自配備など沖縄を再び戦場にする動きではないか、米軍に追従して貴重な自然を破壊し主権を放棄するような政策は改めるよう、強く求めた。



2017年5月15日 参議院行政監視委員会

食肉輸出施設の整備と認定取得の支援を訴えた

アグー豚や本部牛・石垣牛が高く評価されるなど、畜産は沖縄県の農業産出高の5割弱を占める重要産業。県産食肉輸出の拡大は沖縄経済に大きな可能性をもっている。輸出食肉は、衛生管理の国際基準HACCP(ハサップ)に加えて、相手国の認定を取得した食肉施設で処理する必要がある。現在、すべての県産牛肉と香港向け以外の豚肉は、いったん県外の輸出認定施設で処理した後、沖縄に戻して輸出しており、県内施設の輸出認定の取得が課題になっている。5月15日の行政監視委員会では、厚労省、農水省、内閣府にこの問題への支援と取り組みの加速を訴え、各省から前向きな答弁を得た。



2017年6月7日 参議院天皇の退位等に関する皇室典範特例法案特別委員会

天皇生前退位問題について

今上天皇は、6月23日の沖縄慰霊の日にはご家族で祈りを捧げてこられた。2016年8月の「おことば」は、戦後日本のあゆみ、日本国憲法の理念の象徴としての役割を果たせなくなる前に生前退位の制度を創設してもらいたい、という天皇の想いではないか。琉球処分と皇民化、沖縄戦、米軍統治、復帰と、特に昭和の時代の天皇制に複雑な思いが存在することは否定できないが、今上天皇の10回にのぼる沖縄訪問の努力もあり、保守革新独立論を超えて、県民も現時点では象徴天皇制を受け止めているのではないかと。皇室典範特別委員会では、日本国憲法の原則に立って、生前退位と女性・女系天皇を創設する皇室典範改正を求めた。



2017年12月21日 内閣府沖縄担当大臣宛

沖縄振興予算の要請

2017年12月、内閣府沖縄担当大臣に面談し、2018年度沖縄振興予算に関する要請を行った。沖縄県からの要望も踏まえて、参議院会派「沖縄の風」として、特に待機児童対策としての認可保育園の新增設と認可外園の認可化移行支援の強化、沖縄戦とその後の混乱による国民健康保険財政の欠損を国の責任で財政支援すること、沖縄県における鉄軌道の整備について特例的な法制度を創設して支援すること、大型MICE施設の整備等の予算措置を計上すること、などを求めた。



2017年12月5日、7日 外交防衛委員会

沖縄をふたたび戦場にしない（ミドルパワーの安全保障論）

米国は、「エアシーバトル構想」「オフショアコントロール戦略」など、日本列島、特に琉球諸島を戦場として、中国の西太平洋進出を阻止する軍事戦略を構想してきた。安倍政権が進める日米同盟強化、南西諸島のミサイル基地化は、日本を戦場にすする道だ。日本は、中国が台頭するなか、米中二大国のはざままで、憲法理念と専守防衛に立脚し、必要最小限度の抑止力を保有する「ミドルパワーの安全保障」をめざすべきだ。そのためには、軍拡ではなく、日中関係の改善、外交による信頼醸成と脅威の低減を行うべきと訴えた。



2018年1月24日、2月8日、5月10日

日中平和友好条約締結40周年

2018年1月、全人代（中国の国会）の代表を迎え、第7回「日中議員会議」が開催。2月に日中友好団体新年会で程永華駐日中国大使とご挨拶、5月には李克強総理歓迎レセプションと、中国関連のイベントが続いた。私は、「琉球は1372年の中山王・察度くらい500年にわたり中国と平和的關係を築いてきた。20万人が亡くなった1945年の沖縄戦ののち、米軍は1972年まで占領を継続し、施政権返還後も基地は残り、新たに米軍や自衛隊の基地が計画され、沖縄県民を苦しめている。沖縄をふたたび戦場にしてはならない。すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する、日中平和友好条約を再確認し、日中の友好關係をさらに深めよう」と訴えた。



2018年3月20日、23日 外交防衛委員会

緑ヶ丘保育園・普天間第二小など 相次ぐ米軍機部品落下事故に抗議

2017年12月、宜野湾市の緑ヶ丘保育園、普天間第二小学校に相次いで米軍ヘリの部品が落下した。子どもに当たってれば、大惨事となる所だった。私が宜野湾市長だった2004年8月に沖縄国際大学に米海兵隊ヘリが墜落炎上した。飛行再開に当たり、07年8月、日米は、普天間飛行場周辺の飛行ルート（場周経路）について合意した。場周経路は、緑ヶ丘保育園や普天間第二小の上を通過していないが、米軍の合意違反は日常化している。日本政府は日本の国民の生命を守るよう、そのために米国に日米合意を守らせるよう、強く訴えた。



2018年3月29日、4月5日、10日、12日、17日、19日 外交防衛委員会

日本環境管理基準 (JEGS) の遵守と 高江オスプレイパッドの運用停止

日米地位協定・環境補足協定では、日本環境管理基準 (JEGS) に関して日米で協議することが規定されていること、外務、防衛、環境の3省とも、在日米軍に2000年の日米「環境原則に関する共同発表」、JEGSを遵守させる責務を負っていることを明らかにした。高江オスプレイパッドは「希少生物の生息域の保全」を義務づけるJEGSに違反している。質疑では、オスプレイパッドの運用停止と、米軍に環境を破壊させないための日本政府の体制を確立するよう求めた。



2018年5月24日、29日、6月5日、12日、19日、28日 外交防衛委員会

辺野古・海草藻場移植問題

防衛局の土砂投入通知により緊迫する辺野古。新基地建設に反対するとともに、辺野古地先の海草藻場の移植を先行して実施するよう求めた。防衛省は、「アセスには『埋立により海草藻場が消失する』『移植については飛行場が完成してから検討する』と書いてある」などと主張するが、仮に計画通り新基地が建設されても10年近く藻場が回復されないまま放置されることになる。環境省など他省庁にも答弁を求め、環境アセスの趣旨から防衛省の主張が公有水面埋立法に違反する詭弁であること、それでもなお強行しようとする防衛省の姿勢が明らかになった。



2018年11月20日、11月22日、11月27日 外交防衛委員会

普天間基地の「5年以内運用停止」 実現と危険性除去を求める

2014年に仲井眞知事(当時)と安倍総理との間で「普天間基地の5年以内運用停止」が合意され、2019年2月に期限を迎える。安倍政権は普天間の危険性除去・負担軽減に努めてきたと繰り返すが、空中給油機や訓練移転、オスプレイの移転の後に外来機の訓練が常態化するなど、離発着回数や夜間飛行、騒音回数も増え、住民の苦情も増加している。私立緑ヶ丘保育園や普天間第二小学校の上空飛行など、2009年8月の日米「場周経路合意」違反が繰り返され、むしろ基地負担が重くなっている。政府の「普天間基地の危険性」の認識をただし、訓練移転等のための税金支出について、負担軽減につながっているか、会計検査院の検査を委員会に求めた。



2018年12月5日 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

沖縄の民意否定と地方自治破壊に抗議

倫選特では総務大臣に質問。米軍施政下の沖縄においては、米国の高等弁務官が琉球政府の行政主席を任命し、住民の直接投票が否定されてきた。主席公選制を求める住民の自治権拡大運動の結果、1968年に直接選挙が実現、屋良朝苗氏が初の公選主席となった。11月に県内で琉球政府主席公選から50年を特集する報道がなされたことを紹介。参政権を獲得し、民主主義を実現してきた先人の努力を継承していくことの重要性を指摘した。同時に、沖縄防衛局が私人になりすまして、沖縄県の埋立承認撤回処分に対する行政不服審査請求を国土交通省におこなったことの法的な問題を指摘。安倍政権による民意の否定と地方自治の破壊について、総務大臣に強く抗議した。



2018年12月4日、12月6日 外交防衛委員会

辺野古・違法な土砂投入を許さない

沖縄防衛局は12月3日、民間の安和棧橋から脱法的に土砂の搬出を強行し、12月14日から辺野古沿岸への土砂投入を開始した。防衛省は、埋立承認の添付書類である「環境保全図書」で「細粒分含有率(粒径0.075ミリ以下の土砂の比率)は概ね10%前後」と明記していたにもかかわらず、業者には「細粒分含有率40%以下」で発注していた。岩屋防衛大臣は「護岸で閉め切っているから問題ない」と反論しているが、「環境保全図書」を一方向的にねじ曲げる赤土混じりの違法な土砂投入は許されない。安倍総理は「あそこのサンゴは移した」とフェイク発言を行い、大浦湾の軟弱地盤についても「審査請求中だから明らかにできない」などと事実を隠蔽している。沖縄の民意を踏みにじる安倍政権に対して、改めて辺野古新基地反対の民意を突きつけよう。



2019年1月16日 野党合同ヒヤリング



2019年1月24日 法務委員会

改正入管法、技能実習制度に関し、労働法令遵守や人権保障を求める

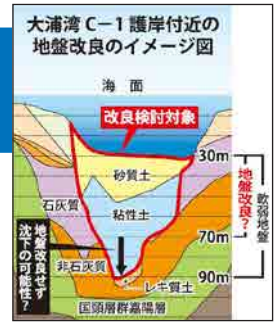
「沖縄の風」会派内の糸数議員との交代で、法務委員会で質疑。改正入管法は、日本社会の将来を大きく変えるにもかかわらず、国会において十分な議論がされないまま、2018年12月に強行採決された。4月の施行を前に何ら中身が詰められていない新制度「特定技能」、低賃金・長時間労働等の労働法違反や人権侵害を理由に失踪が多発し「人身売買」との批判もある技能実習制度の問題について、外国人の人権保障や受け入れ側である市民や自治体への支援を求めた。



2019年3月12日、19日、22日、28日、5月28日、6月13日、18日 外交防衛委員会

大浦湾の軟弱地盤問題 辺野古の埋立工事の停止求める

防衛局は埋立承認申請の際、「沈下は生じない」としていた。2019年1月の「検討結果報告書」では、「埋立から3.3メートル、供用後20年で約40センチの沈下」を認めたが、これも過小評価の疑いが強い。辺野古は、大きく沈下する大浦湾側と沈下しないシュワブ陸上がある。地盤改良は水深70メートルが限界で、岩屋防衛大臣は「70メートルまでの施工で安定性の確保は可能」と繰り返すが、軟弱地盤は74メートル以上に及び、70メートル以深の「非常に固い」とされる土層は本当に実在するのか、C1護岸直下の海底は急斜面であり護岸を安定的に設置できるのか、といった問題を指摘。安倍政権は、県民の民意に従い、辺野古埋立を停止すべきだ。



2019年4月16日、18日、23日 外交防衛委員会

海兵隊が抑止力だとしても沖縄に駐留する必要はない

私が市長時代の宜野湾市の調査や朝日新聞報道(2019年3月31日)などから、在沖海兵隊第31海兵機動展開隊(31MEU)は年間100~160日間、定期的に豪州、タイ、フィリピンなど東南アジアに展開していることを指摘。海兵隊は2004年スマトラ島沖地震以降、軍事同盟の一環として人道支援災害救援活動(HA/DR)に取り組んでいるが、31MEUは2011年3・11東日本大震災の時は展開先のフィリピン海から一週間後の3月18日に秋田沖に来援。2016年4月16日の熊本地震の際は、31MEUのオスプレイは展開先のフィリピンから4月18日に南阿蘇村に到着している。防衛省がくり返すように「米海兵隊は抑止力」だとしても、沖縄に米海兵隊が駐留する必要はない。



2019年5月20日 行政監視委員会

ボランティア活動に対する保険加入と 事故に対する損害賠償を求める

2017年、Aさんは宜野湾市の国道330号線付近でボランティアの草刈り作業中、高さ2メートルの道路斜面から転落。救急搬送されたが、現在も1級相当の身体障害が残る。南部国道事務所は、Aさんの所属団体から「沖縄総合事務局管内道路美化活動実施要領」に基づく届出を受けていたが、事故については実施者責任とし、保険は適用されておらず、保険料費用負担の仕組みを有する「ボランティア・サポート・プログラム」の案内もしていなかった。事件に関する損害賠償、今後の保険加入を求め、沖縄県にだけ2つの制度がある問題点を指摘した。



2019年4月24日 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

「島チャビ」解消、離島・本島北部の 光回線整備、過疎法の期限延長を求める

2017年の台風被害では、南大東島、北大東島で船便が欠航し、食料やサトウキビの物流など、暮らしに大きな被害が出た。離島では、海が荒れば日用品の往来が止まり、急な病気やけがの対処もできず、進学や就職で島を離れなければならないことも多い。こうした離島の不利益「島チャビ」を他の国会議員に紹介。離島の情報格差解消、渡嘉敷、北大東、南大東、竹富、宮古島などで遅れる光回線のインフラ整備を求めた。また、沖縄本島内の大宜味村や東村、今帰仁村での光回線の整備促進を求めた。同時に過疎法の延長を求め、前向きな答弁を得た。



2019年11月7日、11月12日、11月14日 外交防衛委員会

南西諸島への 自衛隊ミサイル部隊配備に抗議

防衛省は、宮古島に自衛隊ミサイル部隊を配備し、さらに住民の反対を無視して保良鉦山地区に弾薬庫建設を強行している。2012年3月の「機動展開構想概要」で、防衛省は石垣島防衛部隊の「損耗率70%」を想定している。日本軍の「玉砕戦」のような、自衛隊員の命を軽視する許されない想定で、住民も巻き添えにするものだ。南西諸島の軍事化に抗議し、宮古島駐屯地内の御嶽(ウタキ)についても適切な保全を求めた。



2019年11月25日 行政監視委員会

貧困・格差の是正、 民間／公務のワーキングプア解消を求める

「就労しているにも関わらず概ね年収200万円未満で収入が生活保護水準を下回る者」と定義される「ワーキングプア」について、政府には定義がなく対策もない。沖縄の貧困・格差是正、ワーキングプア解消に向け、厚労省に最低賃金の増額、全国一律化を求めた。また「官製ワーキングプア」と呼ばれる自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善、2020年4月からの「会計年度任用職員制度」の適正な運用を総務省に訴えた。



2019年11月21日、26日、28日、12月3日 外交防衛委員会

日米貿易協定反対、県農畜産物の輸出促進、 製糖工場の施設更新支援を求める

自動車輸出と引き換えに農産物輸入関税を撤廃する日米貿易協定に断固反対を訴えた。同時に沖縄県産の農畜産物の輸出、特に大消費市場である中国への輸出解禁協議の促進を求めた。離島の基幹産業であるサトウキビ産業には、製糖工場が欠かせない。1950年代に建設され更新時期を迎える製糖工場の施設更新に対し、国の支援を求めた。



2020年4月13日、5月25日 行政監視委員会・小委員会

新型コロナ対策、安心な医療の確保を求める

新型コロナウイルス感染症は、沖縄県にも大きな被害をもたらしている。県による自宅・宿泊療養の整備や空港・港でのサーモグラフィー設置支援、医療従事者向け防護具の配布、病床の確保など、医療提供体制の拡充を求めた。また、コロナ対応と外来・入院の減少による医療機関の経営危機に対し、診療報酬などでの支援を訴えた。さらに、5月頃までの第一波の感染状況把握と対策について科学的検証を訴えた。



2020年5月26日、6月2日、6月12日 外交防衛委員会

伊江島補助飛行場改修工事に 県赤土防止条例の適用を求める

米軍伊江島補助飛行場では、2020年2月～6月、1600m滑走路の舗装、垂直離着陸帯の整備など、大規模改修が行われた。このような事業に対し、沖縄県赤土等流出防止条例は事業者の届出を求めているが、米軍は届出をしていない。国は、赤土防止条例は日本環境管理基準（JEGS）に含まれる環境基準ではないが、米軍は条例を尊重し環境に配慮した工事を行っていると答弁。米軍の工事に赤土防止条例を適用するよう求めた。



2020年6月19日 沖縄北方特別委員会

次期沖縄振興計画、 首里城再建支援を求める

2021年度末に沖縄振興特措法・振興計画が期限を迎える。次期計画について、コロナに負けない新沖縄振興を衛藤沖縄担当大臣に求めた。また、2019年10月に焼失した首里城の再建について、県の「首里城復興基本方針」に国の支援を求めるとともに、琉球の歴史・文化を体験する場として琉球王国・尚家文書などを首里城や中城御殿などに保管・展示することを提案した。



2020年3月19日 沖縄北方特別委員会、4月16日、5月12日 外交防衛委員会

北谷浄水場PFAS問題に 北部・国ダムからの水融通を

比謝川、大工廻川、嘉手納井戸群などから取水する北谷浄水場の水には、嘉手納、普天間基地が汚染源と考えられる有害化学物質PFAS（PFOS/PFOA）が含まれており、健康不安が広がっている。臨時措置として、北谷浄水場の配水分について、PFASが含まれない北部の国管理ダムから水を融通するよう提案した。衛藤沖縄担当大臣は「不安を払拭できるよう協議のスタートをお願いしたい」と答弁、現在県と国の協議が進んでいる。その後、4月10日に普天間基地から大量のPFASを含む泡消火剤が流出する事故が起きた。真相究明、再発防止を強く求め、防衛省も環境補足協定に基づく立入調査を実施した。

国は説得済み

○…中部の米軍基地周辺でPFOSなどが高濃度で検出された問題で、水道水源を北部のダムに切り替えるよう訴える伊波洋一参院議員（沖縄の風）。3月に国会で質問し、問題意識を持った衛藤晟一沖縄担当相から「何としても（関係機関と）協議を進めたい」と前向きな答弁を引き出した。3月末に県企業局長にこの答弁内容を伝えたが、人事異動の季節が重なったこともあり、進み具合が気になるよう。「県の行動が大事だ」と、県の対応もただしたい様子。

記者席



2020年1月17日、3月10日、18日、26日、7月9日 外交防衛委員会

辺野古新基地建設断念、 軟弱地盤問題を訴える

辺野古・大浦湾では、防衛省は地盤の軟弱さを示すデータを無視して設計を強行している。地質学・土木工学の専門家の検証により、震度1～3の地震で、ほぼすべての護岸が崩壊することが判明した。防衛省に軟弱地盤の再調査とともに、民意に反して強行される辺野古新基地建設の断念を強く迫った。



選択的夫婦別姓制度の導入を訴える

会派「沖縄の風」の高良鉄美議員の差し替えで法務委員会。国際的にも批判の強い日本の死刑について、最多の16人を死刑執行したことに抗議。さらに国際法違反の日本の入管収容、共同親権などを取り上げた。

上川陽子法務大臣が世論を理由に選択的夫婦別姓制度に慎重なことから、法制審が審議を始めた経緯や、民法改正の答申に至るまでに国民の声をどう聞いてきたかなどを質問。法務省からは、女性差別撤廃条約を批准したことや政府の有識者会議が男女平等の見地から民法を見直す提言をすることが見込まれていたことなどから、法制審が審議を開始。国民の意見を丁寧に聞いたうえで、96年に法制審が選択的夫婦別姓の導入を答申したことが明らかにされた。

なお、この政府答弁については、夫婦別姓訴訟弁護団から最高裁への上告理由書に盛り込んだとの連絡があった（現在、最高裁大法廷で審理中）。



「出自を知る権利」保障を。 「生殖補助医療特例法案」に反対

再び高良議員に代わり法務委員会。生殖補助医療により出生した子の親子関係に関する「生殖補助医療特例法」の法案審議では、「沖縄の風」が指定した参考人の柘植あづみ明治学院大学教授に問題点を質問した。

現在、すでに行われている精子提供で生まれた子どもの「出自を知る権利」が認められないために苦しんでいる当事者の声など、生殖補助医療の問題点が具体的に紹介された。「出自を知る権利」をはじめ、精子提供による現状の生殖補助医療で明らかになった問題が解消されないまま、卵子提供、さらには代理懐胎などの行為に道を開けば、問題はさらに深刻になる。

会派「沖縄の風」として、この法案では行為規制が行われないまま生殖補助医療が拡大される懸念が強いとして、本法案には反対した。



米海兵隊の新作戦構想EABO、日本列島を戦場にする米軍事戦略に抗議

2020年10月、米軍事演習「ノーブル・フューリー-21」が、伊江島補助飛行場や沖縄県内、日本各地の米軍基地で行われた。伊江島では、中国との戦争を想定した米海兵隊の新しい「機動展開前進基地作戦(EABO)」構想に基づき、大型輸送機C-130で高機動ロケット砲システム(HIMARS、ハイマース)を緊急展開、ミサイルを発射しては転進するという訓練が実施された。

多様な機能を持つ臨時拠点を前方に一時的に設置することを重視するEABOにおいては、辺野古新基地は不要であることを強調。米国の西太平洋地域での覇権維持のために日本列島を戦場にする米軍事戦略に追随することは、「軍民一体化」のスローガンのもと4人に1人が犠牲となった沖縄戦の悲劇を繰り返すものであり、国民の生命・財産を守るという日本の安全保障政策とはなり得ないことを訴え、強く抗議した。



コロナ不況下、母子・父子の「ひとり親世帯」支援を求める

コロナ対策は国が制度設計し、自治体が実施主体となるが、制度の不備や周知が不足している問題について、行政監視の観点から質問した。

20歳未満の子供のいる母子・父子の「ひとり親世帯」は、全国に約140万世帯。特に母子世帯の多くが非正規雇用で、コロナ禍で沖縄県でも多くの「ひとり親世帯」が生活困難に直面している。令和2年度第二次補正予算ですでに実施された「ひとり親世帯臨時特別給付金」の再支給の実施（その後2020年内の再支給が決定）、その他の支援策についての周知の徹底を求めた。

ひとり親のご家庭へ、大切なお知らせ

ひとり親世帯臨時特別給付金 「基本給付」再支給のご案内

ひとり親世帯の支援のため、**基本給付の再支給**を実施します！

1. 支給対象者

■令和2年12月11日時点で、以下の①～③のいずれかに該当する方として、既にひとり親世帯臨時特別給付金（基本給付）の支給を受けている又は申請をしている方

普天間飛行場の負担軽減、固定翼外来機の飛来禁止を求める

普天間飛行場は、固定翼機の滑走路に求められる、「クリアゾーン」(米連邦航空法や米軍統一施設基準で、航空機墜落の危険が高いことを理由に土地利用が許されない、滑走路端から約900メートルの区域)が住宅地区まで広がる「世界一危険な基地」(ラムズフェルド米元国防長官)であり、周辺住民は墜落事故と隣り合わせの生活を余儀なくされている。

訓練移転などに多額の税金を投じる日本政府は、「負担を軽減している」と繰り返すが、外来機の飛来や夜間飛行の増加で、住民の負担はますます大きくなっている。

委員会質疑を通じて、実際は2017年度から2019年度にかけて、固定翼の外来機の飛行回数が10倍にも増加していることが明らかになった(2017年度236回から2019年度2,678回)。強く抗議し、当面、少なくとも固定翼の外来機の飛来禁止を米国に求めるよう、日本政府に迫った。

外来固定翼機発着10倍

17年度比 普天間19年度 2678回

普天間飛行場の周辺住民は、米軍機の発着による騒音や振動、夜間飛行の増加による生活の妨げなどを訴えている。また、滑走路の拡張工事による環境破壊や、基地周辺の土地利用制限が厳格化しているにもかかわらず、米軍機の発着回数が増加していることが明らかになった。

普天間飛行場の周辺住民は、米軍機の発着による騒音や振動、夜間飛行の増加による生活の妨げなどを訴えている。また、滑走路の拡張工事による環境破壊や、基地周辺の土地利用制限が厳格化しているにもかかわらず、米軍機の発着回数が増加していることが明らかになった。

沖縄を戦場にする米戦略追跡を見直し、外交による東アジアの平和創造を

米軍は、2019年の「海洋圧力戦略」に基づき、海兵隊は「遠征前方基地作戦 (EABO) 構想」、空軍は「機敏な戦力展開 (ACE) 構想」を採用している。米海兵隊EABOでは、夜間などに小人数の海兵隊がパラシュート降下して島の飛行場などを占拠し、低空飛行で侵入する輸送機で移動式ミサイルを展開・発射して、島から島へ小規模な部隊がゲリラ的にミサイル発射と転進を繰り返す。米空軍のACEでも、戦闘機と補給や整備などの支援ユニットを含む小規模な部隊が、ゲリラ的に分散する。これらの拠点として、周辺の島々の民間空港・港湾、米軍や自衛隊基地が、これらの拠点として想定されている。「台湾有事」は日中の戦争に発展し、南西諸島や西日本が戦場にされる。日本と中国の間の、「全ての紛争を平和的手段により解決し、武力による威嚇に訴えない」ことを確認した1978年の日中平和友好条約を含む「四つの基本文書」などを活用し、外交を通じて日本を取りまく安全保障環境の改善と「兩岸問題の平和的解決を促す」よう強く訴えた。



最低賃金を引き上げ、賃金水準の底上げと貧困解消、経済活性化を

国内的にも世界的にも、コロナ禍が貧困と格差の拡大につながっている。アフターコロナの社会再建にあたっては、現在全国で働く約300万人が適用されている最低賃金を引き上げることによって、賃金水準全体を底上げして個人消費を回復させ、日本全体のGDP成長につなげる必要がある。低すぎる最低賃金、低すぎる賃金水準が、全国5世帯に1世帯、沖縄県内で4世帯に1世帯のワーキングプア世帯を生んでいる。沖縄の主要産業であるサービス業では、人件費こそ付加価値であり、賃上げを起点にすべきだ。米国、英国、韓国、豪州など諸外国では、政策的な最低賃金の引き上げが、労働生産性の上昇を牽引している。労働生産性の向上が賃上げの前提であるという認識を改め、ワーキングプアの解消に向け、中小企業に対しては激変緩和措置を講じながら、最低賃金を大幅に引き上げることを強く求めた。



復帰前の製糖工場(分蜜糖工場)の建て替え支援を求める

製糖工場は黒砂糖を作る「含蜜糖工場」と精製糖を作る「分蜜糖工場」に分けられる。建て替え費用は、含蜜糖工場については内閣府の一括交付金で国8割、県1割で残りが事業者負担となるが、分蜜糖工場については農水省の補助金で国6割、残り4割を県・市町村・事業者が負担する。このため県内8ヶ所の含蜜糖工場は、すべて更新が終わっているが、8社9ヶ所の分蜜糖工場は、伊是名の工場を除き、復帰前の築58～63年の施設のままで建て替え更新がなされていない。サトウキビは沖縄県全体の農家数の約7割、耕地面積の約5割、農業産出額の約2割を占める基幹作物。製糖工場がなければサトウキビ農家は成り立たない。含蜜糖工場として内閣府の管轄になるか、分蜜糖工場として農水省の管轄になるかは、霞ヶ関の問題であり、出荷するサトウキビ農家には関係ない、当事者置き去りの不合理な縦割り行政だ。分蜜糖工場についても、早期の建て替えのための含蜜糖工場同様の更新支援を求めた。



ヤングケアラー(家族の介護を担う子どもたち)への支援具体化を

ヤングケアラーとは「学業や仕事をしながら家族を介護する若年世代」のこと。2017年「就業構造基本調査」では家族の介護を担う15～29才の若年世代は約21万人にのぼる。ヤングケアラーは、勉強や自分の時間が取れないため、社会的に孤立していくことが懸念され、沖縄でも子どもの貧困に関連して問題になっている。厚生労働省・文部科学省は連携プロジェクトチームを発足させ、実態調査を行い、支援策を検討していた。質疑では地域差をつかむため地域ごとの調査が必要ではないか、日本社会には「ケア労働には女性が向いている」と考える傾向があることから、支援策の検討に際しては子どもの性差に着目したジェンダーの視点も必要ではないか、ヤングケアラーの発見と同時に、ケアを必要とする人に必要な福祉サービスを柔軟に提供していく必要を訴えた。(政府は5月17日に具体的な支援策を発表。)



2021年3月26日、30日 外交防衛委員会

戦没者遺骨が混入する可能性のある 本島南部からの土砂採取をやめよ

20年4月、防衛省は、糸満市から八重瀬町にかけての沖縄戦跡国立公園内の「米須霊域」など本島南部地区から3,159万立方メートルの埋め立て土砂を調達する辺野古設計変更申請を公表した。遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松さんがハンストに入り、首相官邸前でも呼応してハンストが実施された。具志堅さんらの提起を受けて、遺骨が混入する土砂について埋め立てに使用しないことを求める意見書を、沖縄県議会をはじめ県内市町村議会、県外では石川県金沢市議会、大阪府茨木市議会、吹田市議会、東京都小金井市議会、奈良県議会なども可決するなど、県内外で抗議の声が上がっている。質疑では、沖縄県知事の国立公園管理に準用される「処理基準」を所管する環境省から「基準に掲げる行為であるかどうかにかかわらず、風景を保護するために必要であると認めるときは、措置命令等を行うことができる」との答弁を得た。厚労省に御遺骨収集の推進を求めるとともに、防衛省に調達計画の撤回を求めた。その後、沖縄県・玉城デニー知事は5月14日、自然公園法に基づき、採取前に戦没者の遺骨の有無を確認することなどを求める措置命令を土砂採取業者に出した。



2022年3月15日 ODA沖縄北方特別委員会

伊是名村方式の分蜜糖工場の更新支援を訴える

製糖工場は黒砂糖を作る含蜜糖工場と精製糖を作る分蜜糖工場に分けられる。更新費用は含蜜糖工場は内閣府の一括交付金で国8割、県1割で残りが事業者負担だが、分蜜糖工場では農水省の補助金で国6割、残り4割を県・市町村・事業者が負担する。このため県内8ヶ所の含蜜糖工場は、すべて更新が終わっているが、8社9ヶ所の分蜜糖工場は、伊是名を除き、復帰前の築58～63年の施設のままで更新がなされていない。製糖工場がなければサトウキビ農家は成り立たない。22年3月の委員会では、伊是名で2013年に国の9割補助で実現した更新を参考に、分蜜糖工場の更新を支援するよう内閣府に強く求めた。



2022年3月23日、30日 ODA沖縄北方特別委員会

鉄軌道整備・公共交通の拡充を求める

戦前、沖縄県内には那覇と糸満、与那原、嘉手納を結ぶ県営の軽便（ケービン）鉄道が整備されていたが、沖縄戦により破壊された。現在、県は鉄道整備を求めているが、日本政府は費用便益分析で多額の費用を便益でまかなえないとして、事業化を否定している。22年4月の改正沖縄振興特措法の審議では、本土の鉄道は国鉄時代に全額国費で建設され、鉄道整備に費用便益分析が求められるようになったのは1997年以降であること、軽便鉄道は沖縄戦の戦災で失われたが、現在でも鉄道の災害復旧には費用便益分析は適用しないこと、などを指摘。沖縄県経済に不可欠な鉄道の整備に向け、必要な場合の沖縄県の鉄道整備の特例の新法制定を訴えるとともに、改正法の附帯決議に鉄道整備に向けた政府の取組を明記させた。



私たちも

参議院議員

イハ洋一 さんを
応援しています!



玉城 デニー 沖縄県知事



赤嶺 政賢
衆議院議員



新垣 邦男
衆議院議員



高良 鉄美
参議院議員

■ イハ洋一那覇事務所



〒900-0004 那覇市銘苅1-14-16 大盛産業ビル102
TEL:098-860-0181 FAX:098-860-0182

■ イハ洋一宜野湾事務所



〒901-2203 宜野湾市野嵩2丁目1-8-101
TEL&FAX:098-892-7734

日頃より、イハ洋一参議院議員へのご支援とご協力を賜り感謝申し上げます。
国会内外で活動するイハ洋一とそれを支えるイハ洋一後援会の活動へのご支援をよろしくお願いたします。
【郵便振替】口座番号:01740-5-122219 口座名:イハ洋一後援会